

# 実績評価書様式(案)

参考資料6

(厚生労働省30(●-●-●))

施策目標名								
施策の概要								
施策実現のための課題	(課題1) (課題2)							
課題に対応した達成目標	(目標1) (目標2)							
施策の予算額・執行額等	区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求額
	予算の状況 (千円)	当初予算(a)						
		補正予算(b)						
		繰越し等(c)						
		合計(a+b+c)						
	執行額(千円、d)							
執行率(%、d/(a+b+c))								
関連税制								
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説、政府決定、関連計画等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称			年月日		関係部分(概要・記載箇所)		

達成目標1について										
測定指標 ※数字に○を付した 指標は主要な指標	1	指標1 …における…の実施件数 【アウトプット指標】	指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠							
			基準値	実績値					目標値	達成
			○年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	○年度	
	年度ごとの目標値									
	2	指標2 …における…の割合 【アウトカム指標】	指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠							
			基準値	実績値					目標値	達成
			○年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	○年度	
	年度ごとの目標値									
(参考)指標	3	指標3 ○○件数(△△調査より)	実績値							
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			

達成目標2について											
測定指標 ※数字に○を付した 指標は主要な指標	4	指標4 …における…の実施件数 【アウトプット指標】	指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠						目標値	達成	
			基準値	実績値							
			○年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			○年度
			年度ごとの目標値								
	5	指標5 …における…の割合 【アウトカム指標】	指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠						目標値	達成	
			基準値	実績値							
			○年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			○年度
			年度ごとの目標値								
(参考)指標	6	【参考】指標6	実績値								
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度				

※25年度から28年度は第3期基本計画期間、平成29年度は第4期基本計画期間である。

評価結果と 今後の方向性	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分)
	総合判定	(判定結果)
		(判定理由)
	施策の分析	(有効性の評価) 達成目標ごとに記載
		(効率性の評価) 達成目標ごとに記載
(現状分析) 達成目標ごとに記載		
次期目標等への 反映の方向性	(今後の課題と施策及び測定指標の見直しについて)	
	(予算要求について)	
	(税制改正要望について)	
	(機構・定員について)	

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

参考・関連資料等	
----------	--

担当部局名		作成責任者名		政策評価実施時期	
-------	--	--------	--	----------	--

# 実績評価書様式

【別紙1-3(記載例)】

政策体系番号を記載

(厚生労働省30(I-1-1))

施策目標名	例:日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること(施策目標I-1-1)							
施策の概要	施策目標がどのような前提の上に成り立っているのか、施策の大枠について、根拠法令や各種計画等に触れつつ、簡潔で分かりやすい文章で解説してください。 例:〇〇法により、〜〜を定め、△△を実施することとされている。							
施策実現のための課題	(課題1)現在、〇〇が・・・な状況にあり、△△の向上を図ることが課題となっている。 (課題2)							
課題に対応した達成目標	(目標1)地域の医療機関間の連携・協働を促すこと。 (目標2)地域の医療ニーズを踏まえ医療計画に基づく医療提供体制を構築するため、〇〇すること							
施策の予算額・執行額等	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求額	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)						
		補正予算(b)						
		繰越し等(c)						
		合計(a+b+c)						
	執行額(千円、d)							
執行率(%、d/(a+b+c))								
関連税制								
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説、政府決定、関連計画等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日			関係部分(概要・記載箇所)			
	施政方針演説(〇〇総理)	平成〇年〇月〇日			医療崩壊を食い止め、地域で安心して医療を受けられる体制を確保する決意を表明			

現時点では空欄にしてください。

現時点では、予算案額を記載してください。

達成目標1について										
測定指標 ※数字に○を付した指標は主要な指標	1	指標1 ・・・における・・・の実施件数 【アウトプット指標】	指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠							
			基準値	実績値					目標値	達成
			〇年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	〇年度	△
			年度ごとの目標値							
測定指標 ※数字に○を付した指標は主要な指標	②	指標2 ・・・における・・・の割合 【アウトカム指標】	指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠							
			基準値	実績値					目標値	達成
			〇年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	〇年度	○
			年度ごとの目標値							
(参考)指標	3	指標3 〇〇件数(△△調査より)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			
達成目標2について										
測定指標 ※数字に○を付した指標は主要な指標	4	指標4 ・・・における・・・の実施件数 【アウトプット指標】	指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠							
			基準値	実績値					目標値	達成
			〇年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	〇年度	○
			年度ごとの目標値							
測定指標 ※数字に○を付した指標は主要な指標	⑤	指標5 ・・・における・・・の割合 【アウトカム指標】	指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠							
			基準値	実績値					目標値	達成
			〇年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	〇年度	△
			年度ごとの目標値							
(参考)指標	6	指標6 〇〇件数(△△調査より)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			

29年度事前分析表には記載していなかったが、達成目標の達成度合いを測定するために有効な指標で、新たなものがあれば【参考】として記載しても良い。

ここまでは、基本的には29年度事前分析表に準じて記載する(集計中の部分等は適宜更新すること)

※25年度から28年度は第3期基本計画期間、平成29年度は第4期基本計画期間である。

評価結果と 今後の方向性	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③
	総合判定	(判定結果) B
		(判定理由)
	施策の分析	(有効性の評価(達成目標ごとに記載)) ・目標を達成している場合…主として施策のどのような点が有効性を高めるのに寄与したのかについて分析、解明する。 ・目標を達成できなかった場合…その理由として、①目標数値の水準設定の妥当性、②事前の想定と施策実施時期における客観情勢の乖離、③施策の具体的な仕組み上の問題点、④予算執行面における問題点など様々な要因が考えられる。このため、施策の目標を達成できなかった要因について掘り下げた分析を行い、真の原因(目標達成のために解決すべき重大な課題)について記述する。
		(効率性の評価(達成目標ごとに記載)) 事務事業のやり方・進め方とそれに要するコスト(物件費・人件費)に着目し、事務事業を実施した結果としての成果に対してコストが適切なものになっているかについて記載する。また、効率性については、施策目標全体としてではなく、個別の事業単位で測定されるものであることを踏まえ、行政事業レビューにおいて指摘された問題点や課題についても記載する。
(現状分析(達成目標ごとに記載)) 「総合判定結果」、「有効性の評価」、「効率性の評価」を踏まえ、施策目標を構成する一連の事務事業について、評価対象期間全体(複数年度の実績)における取組みについて総合的な評価(評価には必要性、妥当性の観点からの評価も織り込むことに留意する。)を行った内容を記述する。		
次期目標等への 反映の方向性	(今後の課題と施策及び測定指標の見直しについて) (記載例)近年の〇〇により、××が停滞しており、…の体系的かつ継続的な研修を充実させていくための環境整備が急務となっている。また、ICTの利活用など、新たな医療環境に対応できる優れた医療人材を育成するための早急な対策が必要である。 上記の問題点を踏まえ、〇〇審議会答申「……」に基づき、…を図るため、〇〇の整備、△△研修の改革等を実施する。これに併せて、達成目標1に関連する測定指標として「××」を追加することとする。 さらに、上記の措置を含めた〇〇に係る人材育成・資格統一化のための法案を国会に提出し、制度改革を図っていく。  (予算要求について) ・～～について推進していく必要があることから、〇〇事業の拡充のため増額を要求する。 ・△△事業については…であることから見直しを行い、概算要求額を減額することとする。  (税制改正要望について) …という税制改正要望を検討する。検討の詳細は、別途作成する租税特別措置に関する政策評価書を参照されたい。  (機構・定員について) ・減員(〇〇関係。既に十分な政策効果を発揮したため。) ・増員(〇〇関係。～～の検討を推進するため。)	

学識経験を有する者の知見の活用	厚生労働省政策評価に関する有識者会議〇〇ワーキンググループ(平成30年〇月〇日開催)で議論いただいたところ、「……」、「……」といった意見が出されたが、評価書の修正に繋がる指摘はなかった。 (議論いただき、…というご指摘をうけ、〇〇〇の点についての評価を見直した。)
-----------------	--

参考・関連資料等	関連法令(右記検索サイトから検索できます) URL: ..... 〇〇決定 URL: ..... 〇〇調査(指標1~3関係) URL: ..... 関連事業の行政事業レビューシート URL: ..... 租税特別措置に関する政策評価書「...」 URL: .....
----------	---

担当部局名	〇〇局〇〇課	作成責任者名	〇〇課長 〇〇〇〇	政策評価実施時期	平成30年6月
-------	--------	--------	-----------	----------	---------

## ＜実績評価書様式の記載要領＞

※ 本記載要領は、平成 29 年度に実施された政策体系の施策目標（実績評価方式により評価をするものに限る。）に係る実績評価書の作成を前提とし、様式の記載に当たっての標準的な考え方を示したものである。

1 実績評価書は施策目標単位で作成し、様式の各欄には数行程度の簡潔で分かりやすい文章で記載すること。なお、表記は「である」調で、年号は和暦で統一すること。

2 評価書の欄外右上に記載した「厚生労働省 29」に続く（ ）内には、平成 29 年度事前分析表の該当する政策体系番号を記載する。

例：「厚生労働省 29（I-1-1）」

3 「施策目標名」、「施策の概要」、「施策実現のための課題」、「課題に対応した達成目標」、「施策の予算額・執行額等」、「関連税制」、「施策に関係する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）」、「測定指標」（「達成」欄を除く。）及び「（参考）指標」欄は、平成 29 年度事前分析表の記載に準じて記載する（※1）こととし、平成 29 年度事前分析表から数値を更新できるものがあれば更新する。

※1 適宜、事前分析表の記載要領を参照すること。

4 「測定指標」欄中、「達成」欄には、平成 29 年度事前分析表における「測定指標」ごとの目標の達成状況に応じて、以下の 4 区分による判定を記載する。

「○」：達成（目標値に対する達成度合いが 100% 以上の場合を基本とする。）

「△」：概ね達成（目標値に対する達成度合いが 80% 以上 100% 未満の場合を基本とする。）

「×」：未達成（目標値に対する達成度合いが 80% 未満の場合を基本とする。）

「－」：判定不能（当該年度の実績値が無い場合等）

5 「評価結果と今後の方向性」欄中、「目標達成度合いの測定結果」欄には、上記 15 の測定指標ごとの目標の達成状況に応じて、以下の①から⑤までの各行政機関共通区分を記載する。

「①」：全ての測定指標の達成状況欄が「○」で、かつ主要な指標が目標を大幅に上回るもの（目標超過達成）

「②」：全ての測定指標の達成状況が「○」で、かつ主要な指標が目標を大幅に上回っていないもの（目標達成）

「③」：全ての測定指標の達成状況が「○」又は「△」（①もしくは②に該当する場合を除く）、もしくは、主要な測定指標以外の一部の測定指標の達成状況が「×」となったが、主要な測定指標の半数以上が「○」で、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であるもの（相当程度進展あり）

「④」：主要な測定指標以外の一部の測定指標の達成状況が「×」となり、かつ主要な測定指標の達成状況の「○」が半数未満で、現行の取組を継続した場合、目標達成に相当な期間を要すると考えられるもの（進展が大きくない）

「⑤」：主要な測定指標の達成状況の全部又は一部が「×」となり、施策としても目標達成に向けて進展していたとは認められず、現行の取組を継続しても目標を達成する見込みがないもの（目標に向かっていない）

6 「評価結果と今後の方向性」欄中、「総合判定」欄については、上記5の測定結果に、その他の要因（外部要因等）を勘案した施策目標の総合的な評価を実施し、以下のAからCによる判定結果を記載するとともに、その判定理由を記載する。

「A」：目標達成

- ・測定結果が①又は②に区分されるもの
- ・測定結果が③に区分されるもので、その他外部要因等を加えて総合的に判断し目標を達成していると評価できるもの

「B」：達成に向けて進展あり

- ・測定結果が③に区分されるもの（「目標達成」と判定されたものを除く。）
- ・測定結果が④に区分されるもの

「C」：達成に向けて進展がない

- ・測定結果が⑤に区分されるもの

7 「評価結果と今後の方向性」欄中、「施策の分析」欄には、「有効性の評価」、「効率性の評価」及び「現状分析（施策の必要性の評価）」を達成目標ごとに記載する。

① 「有効性の評価」は、施策の企画立案段階において実現することが期待されていた状態（あるべき姿、目標）にどれだけ到達したかを記載する。

具体的には、目標を達成している場合には、主として施策のどのような点が有効性を高めるのに寄与したのかについて分析、解明する。

一方、目標を達成できなかった場合には、その理由として、①目標数値の水準設定の妥当性、②事前の想定と施策実施時期における客観情勢の乖離、③施策の具体的な仕組み上の問題点、④予算執行面における問題点など様々な要因が考えられる。このため、施策の目標を達成できなかった要因について掘り下げた分析を行い、真の原因（目標達成のために解決すべき重大な課題）について記述する。

② 「効率性の評価」は、事務事業のやり方・進め方とそれに要するコスト（物件費・人件費）に着目し、事務事業を実施した結果としての成果（アウトプット）に対してコスト（インプット）が適切なものになっているか（コストパフォーマンスの善し悪し）について記載する。すなわち、事務事業によって得られる成果を低下させずに、事務事業のやり方・進め方を見直してコストをいかに抑制していくか（コストの適正化）を絶えず検証することが重要である。

事前に想定した政策効果が得られたとしても、それに要するコスト（予算執行額や要した時間など行政として投入したすべての資源）が過大であれば、効率性は低いと評価され、改善が必要になる。効率性については、施策目標全体としてではなく、個別の事

業単位で測定されるものであることを踏まえ、行政事業レビューにおいて指摘された問題点や課題についても記載する。

③ 「現状分析（施策の必要性の評価）」は、上記6の「総合判定結果」、「有効性の評価」、「効率性の評価」を踏まえ、施策目標を構成する一連の事務事業について、評価対象期間全体（複数年度の実績）における取組みについて総合的な評価（評価には必要性、妥当性の観点からの評価も織り込むことに留意する。）を行った内容を記述する。

8 「評価結果と今後の方向性」欄中、「次期目標等への反映の方向性」欄の「今後の課題と施策及び測定指標の見直しについて」には、上記7の「現状分析」を受けて、今後の課題及び施策運営に対する改善方策（マネジメントサイクルの「Action」）の基本方針を記述する。なお、基本方針の記述に当たっては、以下の「施策の反映に向けた方向性」に留意するとともに、「次期目標等への反映の方向性」欄の予算要求、税制改正要望、機構・定員の記述との関係性が明らかとなるよう記載すること。

※ 「施策の反映に向けた方向性」

① 総合判定結果Aの場合

- ・より効率的、効果的な実施に向けた工夫
- ・目標設定の妥当性の検討

② 総合判定結果Bの場合

- ・目標の早期達成に向けた、有効性の高い達成手段の検討
- ・効率的、効果的な施策の実施方法の検討

③ 総合判定結果Cの場合

- ・目標設定、測定指標、達成手段等の大幅な見直しを検討（施策の廃止を含む）

※ 9～11については、平成31年度予算概算要求を行った後に記載するものとする。

従って、有識者会議のワーキンググループ（7月頃を予定）に提出する評価書においては空欄とする。

9 「評価結果と今後の方向性」欄中、「次期目標等への反映の方向性」欄の（予算要求について）には、平成31年度予算概算要求において、平成30年度当初予算と比べてどのような内容であったかについて、具体的な要求内容及びその政策上の理由を記載する。

例： ・～～について推進していく必要があることから、〇〇事業の拡充のため増額を要求する。

・△△事業については・・・であることから見直しを行い、概算要求額を減額することとする。

10 「評価結果と今後の方向性」欄中、「次期目標等への反映の方向性」欄の（税制改正要望について）には、平成31年度税制改正要望において、評価対象とした施策目標に関係する税制改正要望を行っている場合、その内容について記載する。

なお、要望を検討していない場合、当該欄には「－」を記載するものとする。

例： ……という税制改正要望を検討する。検討の詳細は、別途作成する租税特別措置に関する政策評価書を参照されたい。

11 「評価結果と今後の方向性」欄中、「次期目標等への反映の方向性」欄の（機構・定員について）には、平成31年度組織定員要求において、要求を行った場合には「増員」もしくは「減員」と明記し、具体的な要求内容及びその理由を（ ）書きで記載する。また、組織・機構の統廃合など組織の改編を要求した場合には、要求内容及びその理由を（ ）書きで記載する。

なお、増員等を検討していない場合、当該欄には「－」を記載するものとする。

例： ・減員（〇〇関係。既に十分な政策効果を発揮したため。）

・増員（〇〇関係。～の検討を推進するため。）

12 「学識経験を有する者の知見の活用」欄には、学識経験者の意見内容やそれを評価結果に反映した場合には当該意見の反映内容の概要を記載する。このうち、有識者会議のワーキンググループ会合の議題となったものについては、ワーキンググループ会合での意見内容及び、それらを評価結果に反映した場合には、当該意見の反映内容の概要を、同会合の開催後に記載する。

例： 厚生労働省政策評価に関する有識者会議〇〇ワーキンググループ（平成30年〇月〇日開催）で議論いただいたところ、「・・・」、「・・・」といった意見が出されたが、評価書の修正に繋がる指摘はなかった。

（議論いただき、・・・というご指摘をうけ、〇〇〇の点についての評価を見直した。）

13 「参考・関連資料等」欄には、評価の過程で使用したデータ、文献等のバックデータの概要又はその所在に関する情報について、「政策評価に関する情報の公表に関するガイドライン」（平成22年5月28日政策評価各府省連絡会議了承）1（2）ア⑥に基づき記載する。

具体的には、必須記載事項として、以下の内容を記載する。

- ・法令検索サイト
- ・評価書上に記載している計画等の掲載URL
- ・指標に関連した調査結果の掲載URL
- ・関連事業の行政事業レビューの掲載URL
- ・有識者会議URL、政策評価基礎資料URL

これ以外に、評価書上に記載はないが参照したものについても、適宜解説を加えながら盛り込む。

例： 関連法令（右記検索サイトから検索できます） URL： .....

〇〇決定 URL： .....

〇〇調査（指標1～3関係） URL： .....

関連事業の行政事業レビューシート URL： .....

租税特別措置に関する政策評価書「...」 URL： .....

厚生労働省政策評価に関する有識者会議 URL： .....

厚生労働省の政策体系等政策評価基礎資料 URL： .....



14 「担当部局名」、「作成責任者名」欄には、政策評価を担当した担当課室、作成責任者の役職・氏名を記載する。

なお、担当部局や作成責任者が、複数となる場合には、枠外に「・・・については、○局○課長○○」との注釈を記載する。

15 「政策評価実施時期」欄には、政策評価を実施する年（和暦）及び月を記載する

例：平成30年6月

以 上